

住宅設備修理サービス（動産総合保険〔商品付帯方式〕） 重要事項説明書

<p>保険の対象</p>	<p>インターネットサービス（株式会社ファミリーネット・ジャパンが指定するサービスに限り）利用者（以下「インターネットサービス利用者」といいます）が、インターネットご利用の住所で所有または管理している、自然故障が発生した時点で設置日から10年以内の住宅設備のうち、専ら業務用として製造・販売・使用されているものを除く次に規定する製品（修理を受け付けた時点で、日本国内で修理可能なメーカーの製品に限り）とします。</p> <p>住宅設備 住宅に設置（住宅の躯体、建具、内装材または外装材に固定されている状態をいいます）し使用しているもの ①IHクッキングヒーター・電気コンロ・ガスコンロ（1口の据置タイプとすべての卓上タイプは除く）②電気給湯機（貯湯タンク・ヒートポンプユニットのみ対象 ※ヒートポンプ給湯機ほととパワーエコ、およびセントラル給湯システムは除く）③ガス給湯器（本体のみ対象 ※家庭用燃料電池コージェネレーションシステム（エネファーム）、ガスエンジンコージェネレーションシステム（エコウィル）、瞬間湯沸器、およびセントラル給湯システムは除く）④ハイブリッド給湯・暖</p> <p>（注）設置日が不明な場合は、住宅付属設備のメーカーが定める製造日を設置日とします。また、中古の住宅付属設備を設置した場合は、中古の住宅付属設備のメーカーが定める製造日を設置日とします。</p>						
<p>保険金額</p>	<p>50万円（1回の修理サービスの上限金額。消費税を含みます。）</p>						
<p>補償期間</p>	<p>株式会社ファミリーネット・ジャパンが指定するインターネットサービス提供開始日が属する月の翌月の1日またはインターネットサービス提供開始後修理サービスの手続き完了日が属する月の翌々月1日の午前0時から保証開始となります。ただし、インターネットサービス契約が終了した日の午後12時に保証期間は終了します。</p>						
<p>修理サービスの対象となる場合</p>	<p>外来の事故に直接起因しない電気的事故または機械的事故によって保険の対象に損害が発生した場合かつ保険の対象に修理（次の修理は除く）が必要となった場合</p> <p>改造または調整、移動または移設、各種配管等の接続、部品交換を伴わない調整、消耗部品・付属部品の交換、機能の設定、清掃作業、修理に伴い発生した住宅そのものに対する工事</p>						
<p>修理サービスの提供方法</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="504 725 919 797"> <p>修理が可能な場合かつ修理費が保険の対象の再調達価額（注1）以下の場合</p> </td> <td data-bbox="927 725 1513 797"> <p>修理サービス運営会社にて、損害が生じた保険の対象を損害発生直前の状態に復旧するために必要な修理作業を実施します。</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="504 804 919 853"> <p>修理が可能な場合かつ修理費が保険の対象の再調達価額（注1）を上回る場合</p> </td> <td data-bbox="927 804 1513 853"> <p>修理サービス運営会社にて、保険の対象と同型または同型同等の未使用品（注2）を引き渡します。</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="504 860 919 909"> <p>修理が不可能な場合</p> </td> <td data-bbox="927 860 1513 909"> <p>修理サービス運営会社にて、保険の対象と同型または同型同等の未使用品（注2）を引き渡します。</p> </td> </tr> </table> <p>（注1）再調達価額 保険の対象と同一の構造、質、用途、規模、型、能力のものを再築または再取得するのに要する額をいいます。</p> <p>（注2）保険の対象と同型または同型同等の未使用品 修理サービス運営会社が指定する保険の対象と同一型番の製品または同等の機能を有する製品をいいます。</p> <p>修理または保険の対象と同型または同型同等の未使用品の引き渡しとなりますので、保険金のお支払いはありません。インターネットサービス利用者または被保険者（保険の対象の所有者）は保険金の請求および受領にかかわる一切の権限を修理サービス運営会社に委任することになります。</p>	<p>修理が可能な場合かつ修理費が保険の対象の再調達価額（注1）以下の場合</p>	<p>修理サービス運営会社にて、損害が生じた保険の対象を損害発生直前の状態に復旧するために必要な修理作業を実施します。</p>	<p>修理が可能な場合かつ修理費が保険の対象の再調達価額（注1）を上回る場合</p>	<p>修理サービス運営会社にて、保険の対象と同型または同型同等の未使用品（注2）を引き渡します。</p>	<p>修理が不可能な場合</p>	<p>修理サービス運営会社にて、保険の対象と同型または同型同等の未使用品（注2）を引き渡します。</p>
<p>修理が可能な場合かつ修理費が保険の対象の再調達価額（注1）以下の場合</p>	<p>修理サービス運営会社にて、損害が生じた保険の対象を損害発生直前の状態に復旧するために必要な修理作業を実施します。</p>						
<p>修理が可能な場合かつ修理費が保険の対象の再調達価額（注1）を上回る場合</p>	<p>修理サービス運営会社にて、保険の対象と同型または同型同等の未使用品（注2）を引き渡します。</p>						
<p>修理が不可能な場合</p>	<p>修理サービス運営会社にて、保険の対象と同型または同型同等の未使用品（注2）を引き渡します。</p>						
<p>修理サービスについて</p> <p>修理サービスの対象にならない主な場合</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・インターネットサービス利用者、被保険者（保険の対象の所有者）またはこれらの者の代理人の故意もしくは重大な過失または法令違反によって生じた損害 ・火災、落雷または破裂・爆発（気体または蒸気の急激な膨張を伴う破壊またはその現象をいいます。）によって生じた損害・水ぬれ（給排水設備（スプリンクラー設備・装置を含みます。）の破損もしくは詰まりにより生じた漏水、放水等または被保険者以外の者が占有する戸室で生じた漏水、放水等による水ぬれをいいます。）によって生じた損害 ・騒擾（じょう）、およびこれに類似の集団行動（群衆または多数の者の集団行動によって、数世帯以上またはこれに準ずる規模にわたり平穏が害されるかまたは被害を生ずる状態であって、暴動に至らないものをいいます。）または労働争議に伴う暴力行為もしくは破壊行為をいいます。）によって生じた損害 ・航空機の墜落、車両の衝突等（航空機の墜落もしくは接触、飛行中の航空機からの物体の落下または車両もしくはその積載物の衝突もしくは接触をいいます。）によって生じた損害 ・建物の外部からの物体の衝突等（建物の外部からの物体の落下、飛来、衝突、接触または倒壊をいいます。）によって生じた損害 ・盗難（強盗、窃盗またはこれらの未遂をいいます。）、盗難によって生じた盗取、損傷または汚損 ・風、雨、雪、雹（ひょう）、砂塵（じん）その他これらに類するものの吹込みまたは雨漏り等による損害 ・直接であると間接であるとを問わず、戦争、外国の武力行使、革命、政権奪取、内乱、武装反乱その他これらに類似の事変または暴動（群衆または多数の者の集団行動によって、全国または一部の地区において著しく平穏が害され、治安維持上重大な事態と認められる状態をいいます。）によって生じた損害 ・核燃料物質もしくは核燃料物質によって汚染された物の放射性、爆発性その他の有害な特性によって生じた損害またはこれらの特性による事故に伴って生じた損害。また、これら以外の放射線照射もしくは放射能汚染によって生じた損害またはこれらに伴って生じた損害 ・保険の対象の使用もしくは管理を委託された方またはインターネットサービスの利用者と同居の親族の故意によって生じた損害 ・地震もしくは噴火またはこれらによる津波によって生じた損害 ・直接であると間接であるとを問わず、差押え、没収、収用、破壊等国または公共団体の公権力の行使によって生じた損害 ・直接であると間接であるとを問わず、保険の対象の欠陥、自然の消耗もしくは劣化または性質によるむれ、かび、変色、変質、さび、腐敗、腐食、浸食、ひび割れ、剥がれ、肌落ち、発酵もしくは自然発熱の損害その他類似の損害またはねずみ食い、虫食い等によって生じた損害 ・保険の対象に対する修理、清掃等の作業中における作業上の過失または技術の拙劣によって生じた損害 ・台風、暴風雨、豪雨等による洪水・融雪洪水・高潮・土砂崩れ（崖崩れ、地滑り、土石流または山崩れをいいます。）、落石を除きます。）、落石等の水災によって生じた損害またはこれらに伴って生じた損害 ・詐欺または横領によって生じた損害 ・保険の対象に加工を施した場合、加工着手後に生じた損害 ・真空管、電球等の管球類に単独に生じた損害 						

	<ul style="list-style-type: none"> ・保険の対象の平常の使用または管理において通常生じ得るすり傷、かき傷、塗料の剥がれ落ち、ゆがみ、たわみ、へこみその他外観上の損傷または汚損であって、保険の対象ごとに、その保険の対象が有する機能の喪失または低下を伴わない損害 ・インターネットサービス利用者、被保険者（保険の対象の所有者）またはこれらの者の代理人の不誠実行為によって生じた損害 ・格落ち（保険の対象の価値の低下をいいます。）によって生じた損害 ・自力救済行為等によって生じた損害 ・異物の混入、純度の低下、化学変化、質の低下等の損害 ・温度、湿度の変化または空気の乾燥、酸素の欠如によって生じた損害 ・修理費中に航空運賃が含まれている場合、航空輸送によって増加した費用 ・機械・設備・ソフトウェア・ネットワーク等における日時認識エラーが原因でこれらのものに誤作動・故障が発生した結果生じた損害 ・保険の対象の製造者、販売者および取付施工業者が、被保険者（保険の対象の所有者）に対し法律上または契約上の責任を負うべき損害 ・不当な修理や改造または取付けによって生じた損害 ・電源周波数（Hz）、ガス種の変更に伴う改造、修理によって生じた損害 ・保険の対象に付属する配管の凍結によって生じた損害 ・譲渡された保険の対象に生じた損害 ・インターネットサービス利用者または被保険者（保険の対象の所有者）が、本修理サービスが指定する修理業者等以外に修理を依頼された場合 ・触媒（ばい）、溶剤、冷媒（ばい）、熱媒（ばい）、ろ過剤、潤滑油その他これらに準ずる物のみに発生した損害 ・防音材、フィルター類、酸素富化膜、乾電池、充電電池、電球、替刃、針等の消耗部品のみに発生した損害 ・外装部品、製品本体外の設備部品（ケーブル、コード、アダプター等の配線類、配管等、循環金具、パッキン類、その他施工部材等）ドレンホース、排水ホッパー、オプションリモコン、水質維持に関連する部品、五徳、汁受け皿、排気パネル、グリル類（受け皿、焼網等）、別売品等の付属部品のみに発生した損害
<p>お客さまのご負担となる主な費用</p>	<p>以下に定める費用は、修理サービスには含まれないため、修理依頼者さまのご負担となります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象製品の修理方法を問わず、修理出張先がメーカーの定める離島及び遠隔地の場合に要する交通費・宿泊費・送料（往復共）等 ・修理または代替品提供の際に発生する基本工事費（代替品を提供する販売店及びサービス提供者が標準の工事と定める内容）以外に係る工事費（高所作業によるクレーン車代、足場設置費用等の特殊工事費等） ・修理サービス利用時にお客さまからのご連絡に必要な費用、その他通信費用 ・保証修理を行う際に、代用品をお客さまが必要とされる場合の当該代用品のレンタル費用（サービス提供者は、代用品の手配・提供等は一切行いません。） ・修理サービスの対象外となる故障および当該故障の修理に必要な費用 ・修理サービスの対象外となり、保証修理をキャンセルされた場合に必要となる技術費用、出張費用、物流費用、見積費用等の一切の費用

等

住宅設備修理サービスの注意事項

修理サービスのご利用に際し、特にご確認いただきたい事項を掲載しています。

1. 商品の仕組み

株式会社ファミリーネットジャパンは、インターネットサービスをご使用頂くお客さまに本修理サービスを提供するために、お客さまがご使用の住宅設備機器を保険の対象として、東京電力エナジーパートナー（株）「くらしサポートサービス」上の住宅設備修理サービスに加入しています。東京電力エナジーパートナー（株）は本修理サービスを提供するために、三井住友海上火災保険（株）と動産総合保険（商品付帯契約方式）を締結します。

2. 保険金のお支払いについて

この保険は、保険の対象となる製品の自然故障時に修理サービスの提供を行う保険です。したがって、インターネットサービス利用者へ支払われる保険金はありません。

3. 事故が起こった場合の手続き

(1) 事故にあわれたときのご連絡等

事故が発生した場合は、本サービスご案内チラシに記載の連絡先にご連絡ください。修理サービスの手続について詳しくご案内いたします。

(2) 修理サービスをご依頼頂く際のご提出書類

修理サービスの依頼を行う場合は、次表の書類のうち、引受保険会社が求めるものをご提出いただきます。詳細は本サービスご案内チラシに掲載の連絡先または引受保険会社にご相談ください。

※事故の内容、損害の額等に応じて、次表の書類以外の書類をご提出いただくようお願いする場合がありますので、ご了承ください。

修理サービスのご請求に必要な書類	書類の例
① 引受保険会社所定の保険金請求書	引受保険会社所定の保険金請求書
② 引受保険会社所定の事故内容報告書、損害または費用の発生を確認する書類およびその他これに類する書類※ ※事故発生の状況・日時・場所、事故の原因、損害発生の有無を確認するための書類をいいます。	事故原因・損害状況に関する写真・画像データ・修理業者等からの報告書
③ 保険の対象の価額、損害の額または費用の額を確認する書類 ・保険の対象の価額を確認する書類 ・損害の額、費用の額・支出を確認する書類	売買契約書、取得時の領収証 修理見積書・請求書・領収証、損害明細書
④ その他必要に応じて引受保険会社が求める書類 ・保険の対象、保険金の支払対象となる動産等であることを確認する書類 ・保険金請求権者を確認する書類 ・引受保険会社が事故または損害の調査を行うために必要な書類	メーカー保証書、売買契約書 委任状、印鑑証明書、住民票 引受保険会社所定の同意書

■引受保険会社は、修理サービスの提供に必要な書類をご提出いただいてからその日を含めて30日以内に、修理サービスを提供するために必要な事項（注1）の確認を終えて修理サービスを提供します（注2）。

（注1）修理サービスの対象となる事由発生の有無、修理サービスの対象にならない事由の有無、修理額の算出、保険契約の効力の有無、その他引受保険会社が修理サービスの対象となる額の確定のために確認が必要な事項をいいます。

（注2）必要な事項の確認を行うために、警察等公の機関の捜査結果の照会、損害保険鑑定人の鑑定等の結果の照会、災害救助法が適用された

被災地における調査、日本国外における調査等が不可欠な場合には、普通保険約款・特約に定める日数までに保険金をお支払いします。この場合、引受保険会社は確認が必要な事項およびその確認を終える時期を被保険者に通知します。

- 修理サービスの請求権については時効(3年)がありますのでご注意ください。請求権の発生時期等の詳細は、普通保険約款・特約でご確認ください。

4. 保険会社破綻時等の取扱い

引受保険会社の経営が破綻した場合など保険会社の業務または財産の状況の変化によって、ご契約時にお約束した保険金、解約返れい金等のお支払いが一定期間凍結されたり、金額が削減されたりすることがあります。

引受保険会社が経営破綻に陥った場合の保険契約者保護の仕組みとして、「損害保険契約者保護機構」があり、引受保険会社も加入しています。この保険は、保険契約者が個人、小規模法人（破綻時に常時使用する従業員等の数が20人以下の法人をいいます。）またはマンション管理組合である場合に限り、「損害保険契約者保護機構」の補償対象となります（保険契約者が個人、小規模法人、マンション管理組合（以下「個人等」といいます。）以外の者である保険契約であっても、その被保険者(対象の住宅付属設備の所有者)である個人等がその保険料を実質的に負担すべきこととされているもののうち、その被保険者(対象の住宅付属設備の所有者)にかかわる部分については、上記補償の対象となります。）。

補償対象となる場合には保険金や解約返れい金は80%まで補償されます。ただし、破綻前に発生した事故および破綻時から3か月までに発生した事故による保険金は100%補償されます。

5. 個人情報の取扱いについて

この保険契約に関する個人情報は、引受保険会社がこの保険引受の審査および履行のために利用するほか、保険契約者、引受保険会社およびMS&ADインシュアランスグループのそれぞれの会社（海外にあるものを含みます。）が、この保険契約以外の商品・サービスのご案内・ご提供や保険引受の審査および保険契約の履行のために利用したり、提携先・委託先等の商品・サービスのご案内のために利用することがあります。

ただし、保険医療等のセンシティブ情報（要配慮個人情報を含みます。）の利用目的は、法令等に従い、業務の適切な運営の確保その他必要と認められる範囲に限定します。また、この保険契約に関する個人情報の利用目的の達成に必要な範囲内で、業務委託先（保険代理店を含みます。）、保険仲立人、医療機関、保険金の請求・支払いに関する関係先等（いずれも海外にあるものを含みます。）に提供することがあります。

○契約等の情報交換について

引受保険会社は、この保険契約に関する個人情報について、保険契約の締結および保険金支払いの健全な運営のため、一般社団法人日本損害保険協会、損害保険料率算出機構、損害保険会社等の間で、登録または交換を実施することがあります。

○再保険について

引受保険会社は、この保険契約に関する個人情報を、再保険契約の締結、再保険契約に基づく通知・報告、再保険金の請求等のために、再保険引受会社等（海外にあるものを含みます。）に提供することがあります。

○故障修理情報の取扱いについて

インターネットサービス利用者または被保険者（保険の対象の所有者）の故障修理情報を、保険契約者が取得することがあります。また、保険契約者は上記修理サービス以外に、他の商品・サービスのご案内・ご提供に利用したり、提携先・委託先等の商品・サービスのご案内のために利用することがありますので予めご了承ください。

引受保険会社の個人情報の取扱いに関する詳細、商品・サービス内容、グループ会社の名称、契約等情報交換制度等については、引受保険会社ホームページ（<http://www.ms-ins.com>）をご覧ください。

ご不明な点がございましたら、保険加入者、保険契約者、引受保険会社までご照会ください。

保険加入者	株式会社ファミリーネット・ジャパン
保険契約者	東京電力エナジーパートナー株式会社
引受保険会社	三井住友海上火災保険株式会社